

第1回東近江市特別職報酬等審議会議事録

- 1 日時 令和6年6月25日（火）午後1時30分から
- 2 会場 東近江市役所 319会議室（新館）
- 3 出席者
出席委員（7名）
澤田 喜一郎 大塚 ふさ 藤村 善信 廣田 美代子 鈴木 重史
桂川 明久 矢島 之貴
欠席委員
二橋 省之
市長
小椋 正清
事務局
本持 裕久（総務部長） 久田 三智子（議会事務局長）
久保 文裕（総務部次長） 北川 勝則（議会事務局次長）
西浦 正朝（人事課長） 西澤 洋樹（人事課課長補佐）
松村 晃靖（人事課主幹）
- 4 会議次第
 - (1) 開会
 - (2) 市長あいさつ
 - (3) 委員及び事務局紹介
 - (4) 会長互選 澤田 喜一郎 委員を選出
 - (5) 会長職務代理者決定 大塚 ふさ 委員を指名
 - (6) 会長あいさつ
 - (7) 審議
 - (8) その他
 - (9) 閉会
- 5 議事要旨
事務局からの説明に基づく質疑応答は、次のとおり。

<会長>

全体を通して御意見、御質問をいただく場合は、挙手していただくようお願いする。

<委員>

滋賀県全体、類似規模の団体、全般を見て低額だと感じる。皆さん頑張っておられる。議員は、定数を25名から22名に減らすと協議された。議員定数を減らすことをどうこうと言うわけではないが、報酬額を上げるのは妥当性があると考えている。金額については同規模の市を鑑みて、皆さんと話しながら検討した方がいい。

<委員>

議員報酬のみで議員活動をしている人は何人いるのか。サラリーマンと議員とを両立してやっていけないのであれば増額していかなければならない。

<事務局>

議員 24 名のうち概ね 6 割の 14 名は議員報酬のみで活動されている。議員になられた時点で、サラリーマンを退職した方がおられる。サラリーマンとの兼業という部分では、時間的にも議員活動に時間がとられ、会社にお勤めされることが不可能になってきている状況がある。

<委員>

若者の議員離れということも聞くので、その辺も含めて考えていかないといけない。若い人材の確保から考えると議員報酬でなんとか生計が保たれることを考えていかないといけない。

<委員>

議員報酬の月額 37 万円は、例えば市職員だと勤続何年、何歳ぐらいの給料か。その方の職位を教えてもらえたら、無理だろうというのがよく分かると思う。

<事務局>

月給 37 万円という、概ね係長級の職員が該当し、年齢でいうと概ね 43～45 歳頃の職員が想定される。

<委員>

委員長加算について、東近江市は加算しているが、他市は加算がないということか。今回これは関係ないということか。

<事務局>

常任委員会の委員長への加算は、県内の市はどこも支給していない。東近江市も現在支給していない。議会改革検討委員会の中で、検討すべきとされています。

委員長加算は、全国 815 市を対象とした調査で、常任委員長、議会運営委員長など約 4 分の 1 の市で加算をしている状況である。県内では、どこもまだ加算していない状況ではあるが、委員長となると、例えば、行政視察対応や団体の総会等にも出席する公務もあり、加算の要望をされている。

<会長>

委員長というのは、委員会を仕切る責任がある。副委員長になった場合、委員長が事故あるときは、当然、委員長を代理で務めることとなるが、業務量的にはどうか。県内で初めてとなるが、その辺りはどうか。市民からすると、どれぐらいの仕事、負担がかかっているのかということを知りたい。

<事務局>

委員会公務や行事等の出席が年々増加している。行政視察も昨年度で年間 22 件ほどあり、関係する常任委員会の委員長は出席をしている。

<委員>

他市も、今後、委員長、副委員長手当を出そうとしているのか。委員長は半年とかで交代されるのですか。

<事務局>

委員長の任期は、基本は 2 年だが、現在は申合せにより 1 年としている。

<委員>

20 年間金額が変わっていないというのは驚きである。職員を募集しても給料額が低い

と、他に行かれてしまうことがよくある。給料額が最初の入口だと思うが、給料額以外も見たい。20年間金額がこのままで兼業もできない、係長級ぐらいの給料で、もう少し大きくなった所帯を回すのはかなり苦労がある。報酬を上げる方向でよい。

市民から見ると、どれだけの動きをされているか分からないので、この議員はこういう活動をしているというのが分かるような工夫をしておけば、納得いただける。資料など何もなしで報酬や役職加算がというのはやはり抵抗がある。

<事務局>

各議員が活動報告をしている場として広報紙があり、年何回かそれぞれの活動を市民にお知らせしている。その他に年1回、「市民と議会の意見交換会」ということで、各地区を回り、議員の活動紹介や、意見を聞く場を設けている。今年の1月には、特に女性をターゲットにして開催したところ、130名の参加をいただき好評であった。もっとPRをして、皆さんの意見を反映していけたらと議会報告会運営委員会の中で検討をされている。

<委員>

長年報酬が上がっていないことに非常に驚いている。近年は災害であったりとか新型コロナであったりと業務が増えている。社員であれば、毎年のベースアップがどうなるか関心が高く、モチベーションにつながっている。全然報酬が上がっていないのに、大変な業務をしているのは、かなりびっくりしている。よく我慢してやっておられる。

<委員>

他の市にはないが、委員長や副委員長はいわゆる委員長報告など議会をまとめるという立場から手当があつてよい。多額ではなくても手当はあつた方がよい。

<委員>

議員報酬、市長や副市長の給料が20年間変わっていないことについてはいかがなものか。ただ、議員は所得が分かっていて立候補している。報酬は月額37万円ですが、年収は約600万円弱となる。人件費比率など、市ではどうして計算されているかわからないが、業務も増えているし、物価も上がっている。初任給を上げたり、ベースアップすると全体が上がってくる。そこも考えていかないといけない。

<会長>

小規模事業者等の状況はどうか。

<委員>

やさしい意見が続いているが、新型コロナに引き続いて、世界的なエネルギーの高騰に起因して物価高に苦しんでいる状況がある。追い打ちをかける円安、小規模事業者においては、先行きに不透明感が漂っている最中である。大型量販店の影響による減収に不安を抱えておられることもある。コロナ禍が明け、倒産が増えてきた。国の持続化交付金だけではとても追いつかないと心配している。金融機関からの資金貸付も厳しい。

若い職員の給料が上がることは絶対に必要なこと。30歳代はベースアップしていただいて良いが、今回の審議内容について、中々皆さんの前で大幅なベースアップをとということは、私の口から言いにくい立場にある。

<委員>

暗い話ばかりでなく良い話もある。市長からこの厳しい中を打破するにはどうしたら良いか考えることも大事ということで、東近江市の経済団体同友会を作ったらどうかという提案

をされ、昨年、設立をした。その中で、農業界も大変厳しい状況の中、輝いている事例を紹介いただいた。一つのチャンスを大きく膨らます可能性があり、弱ばかりじゃなく、チャンスはこの世の中にもある。そういうチャンスを与える行政職員や議員、市民に良い知恵や前向きな提案をされるのであれば、少々ベースアップしても納得もいただける。

市が熟成してくると、議員それぞれも目標を見つけて、市の発展のために、発信し、動いていく。議員数を3人減らされるとのことから、議員も身を削っている。そういう姿勢が、市民に見えれば議員の小幅なベースアップに異論はない。

<委員>

先の農業界での事例で私も聞いたが、事業者の経営がプラスに向いているとのこと。役員も全体に若い。事業として成功するのは一つか二つだが、毎年10個ぐらいの仕掛けをしている。それだけの若さと柔軟な発想があったらできるのだろう。私は何もかも従来からの考え方を踏襲しなくてもよいのではないかと感じている。ある程度若くて、柔軟で、動きがあり、情報をどんどん取り入れるような議員に出ていただきたい。

<会長>

市議会議員は報告にもあったが、3人減と身を削った中で活動をすると言われている。議会としても、合併当初から見ると、少しでも市民に近いところでという姿が見えている。

議員、三役は、合併時の地域バランスをどうするかということで精力を使われてきた経過がある。20年経過する中で、市としての方向性も定まり、地域のバランスもとりながら市政運営に努めている。今後、市民ニーズがかなり変わってくる中で、その需要に答えるということから言えば、この20年間、議員報酬、特別職の給料改定がされてないことについて、委員の意見を伺っている中では、一定の見直しの方向で取り組むということとしたい。第2回以降、この審議会では、報酬額・給料額について見直しの方向で進むということで、本日の会議を閉じさせていただく。

事務局においては、どういった見直しが良いか、十分に精査、慎重に検討し、次の会議には提案できるよう願います。